

平成22年度佐賀県小・中学校学習状況調査Web報告書

Web報告書もくじ> IV 教師意識調査の結果の分析

教師意識調査結果の分析に当たって

1 分析の方針

教師意識調査の分析に当たっては、第 I 章の調査内容の中で述べたように「教科全般における指導法の工夫」「学習環境の活用」「家庭学習への関与状況」「教師の指導観」「学校組織マネジメントに対する意識」「TT・少人数指導の成果と課題」というカテゴリーに分けて、分析を行った。

それぞれの設問については、

- ① 今回の調査に見られるおおまかな傾向
- ② 学校スコアによるグループ比較

という観点から調査結果の分析を行った。

2 分析に当たって留意した点

- (1) 分析の対象となるデータについては、昨年度、小学校第4学年、小学校第6学年、中学校第1学年を担当した教師の3月調査での回答を用いている。回答者数は、下記のとおりである。

| | 回答者数 |
|-----|------|
| 小学校 | 971人 |
| 中学校 | 669人 |

- (2) 教師意識調査の回答選択肢を指導の頻度や内容に応じて点数化し、各学校の有効回答者の平均を求めたものを学校スコアとしている。詳細は第 I 章の註を参照していただきたい。
- (3) 指導状況の違いを明らかにするために、各設問ごとに小、中学校の学校スコア上位四分の一の学校群をAグループ、下位四分の一の学校群をBグループとして、グループにおける平均正答率の状況を比較した。基本的にAグループがその指導が多く行われている(又は、意識が高い)学校群、Bグループがその指導があまり行われていない(又は、意識があまり高くない)学校群となっている。

3 教師意識調査の結果の分析

1 教科全般における指導法の工夫

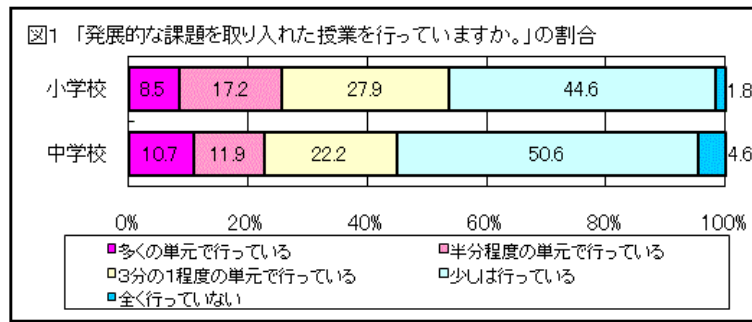
- 発展的な課題については、児童生徒の実態や学習の内容に応じて適宜取り入れていくことで効果が上がると考えられる。
- 表現する活動については、「書いて表現する活動」と「発表や話し合いなどの表現活動」との調和を図り、両者の関連を図った指導を工夫することで効果が上がると考えられる。
- 単元の学習目標や評価規準を明確にした上で、その目標を達成するために必要な教材や指導計画に取り入れて指導を行っている教師の割合は高い。

この節では、

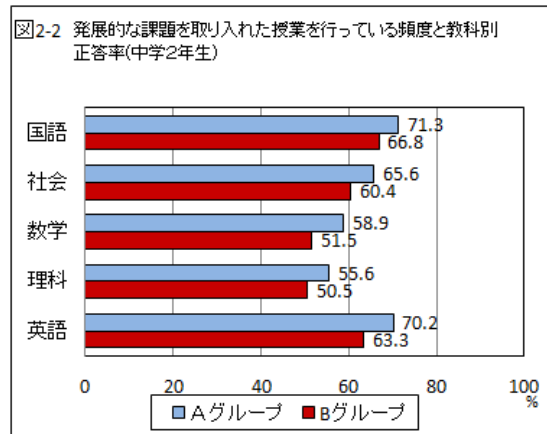
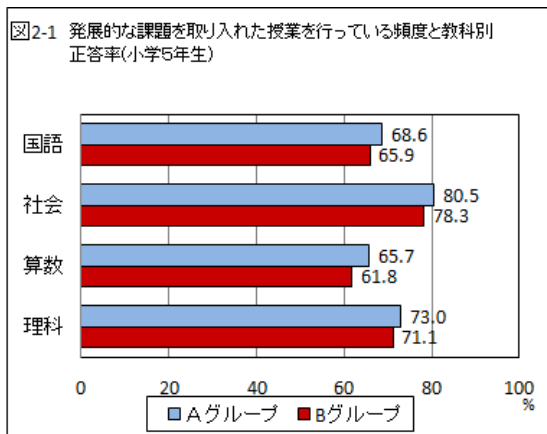
- ・ 発展的な課題を取り入れた授業の実施状況、理解が十分でない児童生徒に対する授業外での対応状況
- ・ 書いて表現する活動や話し合い活動を取り入れた授業の実施(教科の授業・総合的な学習の時間)
- ・ 身に付けさせたい力を意識した総合的な学習の時間の指導
- ・ 学習方法についての指導状況、学習形態の工夫
- ・ 目標や評価規準を明確にした授業の実施

などの設問から、発展的学習・補足的指導・表現力の育成、総合的な学習の時間の指導、学習方法の指導、学習形態の工夫、目標を明確にした指導などの状況について分析する。

「発展的な課題を取り入れた授業を行っていますか」という設問については、「多くの単元で行っている」と回答した小学校教師の割合は8.5%、中学校教師の割合は10.7%と小学校教師より中学校教師の意識調査の結果がやや高くなっている。[図1]

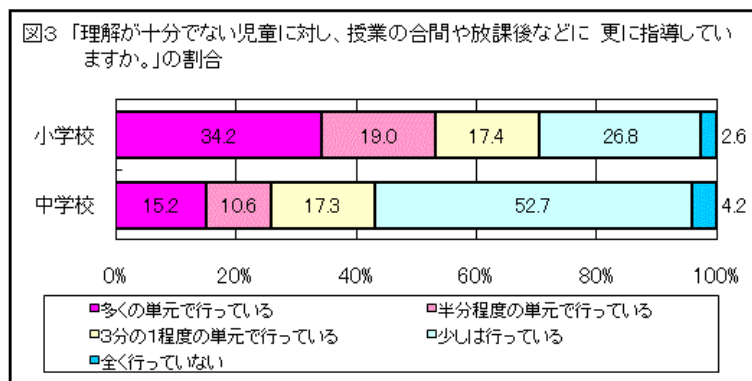


この設問においてAグループとBグループの平均正答率を比較すると、小学校では明らかな特徴は見られないもののすべての教科においてAグループの方が高くなっている。中学校でもすべての教科においてAグループの方が平均正答率が高くなっており、特に、数学と英語においては顕著な傾向が表れている。[図2]

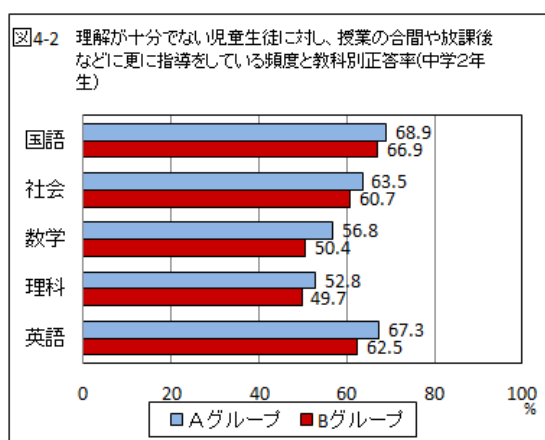
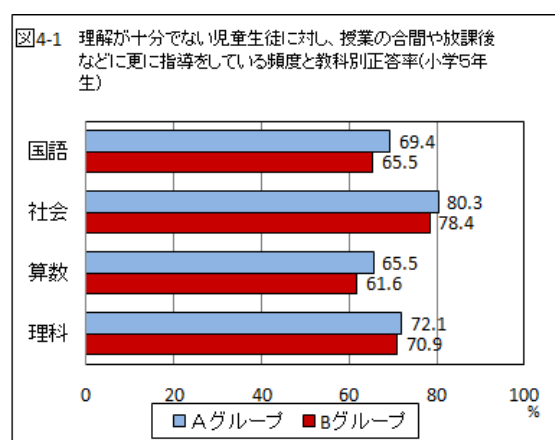


この設問から分かることは、図1のグラフから、小学校に比べ中学校において発展的な課題を取り入れた授業を行っている教師と、そうでない教師の二極化が見られるということである。また、正答率の比較から、できるだけ発展的な課題を授業のなかで行うことが児童生徒の学力向上につながっているということが分かる。

「理解が十分でない児童生徒に対し、授業の合間や放課後などに更に指導していますか」という設問については、「多くの単元で行っている」と回答した小学校教師の割合は34.2%、「半分程度の単元で行っている」と回答した小学校教師の割合を合わせると53.2%である。これは中学校教師の意識調査の25.8%に対して、約2倍以上高くなっている。[図3]

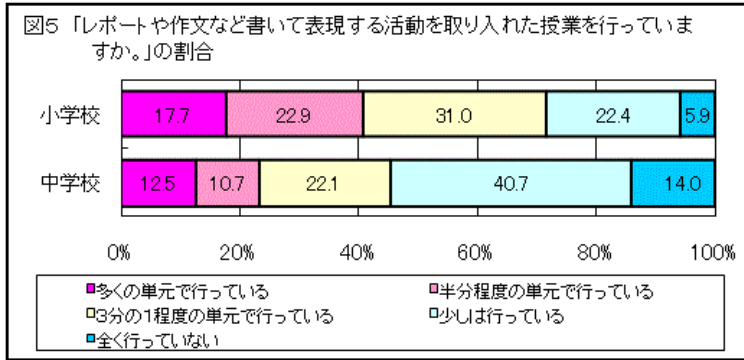


この設問においてAグループとBグループの平均正答率を比較すると、小学校では明らかな特徴は見られないもののすべての教科においてAグループの方が高くなっている。中学校でもすべての教科においてAグループの方が平均正答率が高くなっており、特に、数学においては顕著な傾向が表れている。[図4]

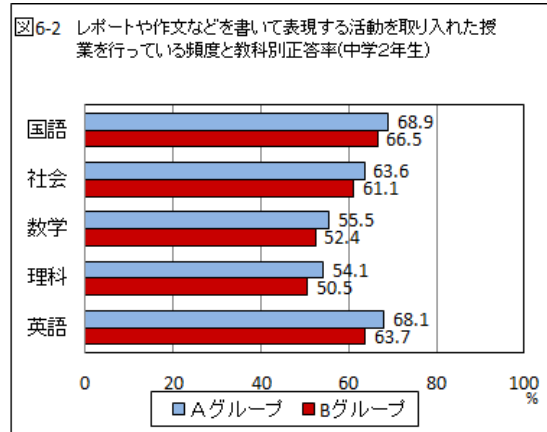
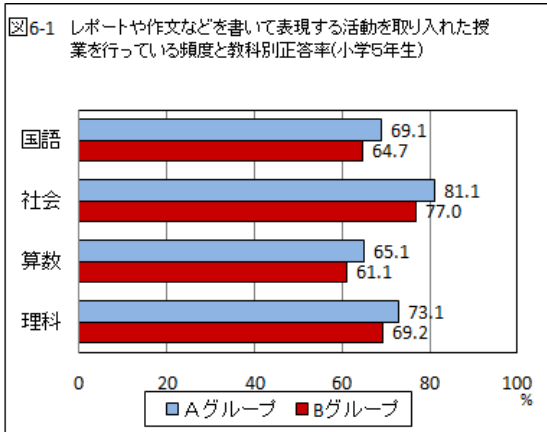


小学校に対し、中学校の場合、放課後の時間は多くの生徒が部活動を行うことから補充的な時間に充てることができにくい。しかしながら、できるだけ授業の合間などを利用し、理解が十分でない生徒に対して補充的な支援を行うことが重要であることが正答率のグラフからうかがえる。

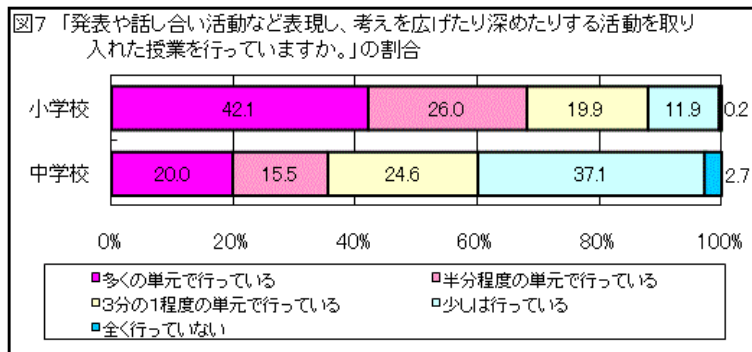
「レポートや作文など書いて表現する活動を取り入れた授業を行っていますか」という設問については、「多くの単元で行っている」と回答した小学校教師の割合は17.7%、「半分程度の単元で行っている」と回答した小学校教師の割合を合わせると40.6%である。これは中学校教師の意識調査の結果よりも高くなっている。[図5]



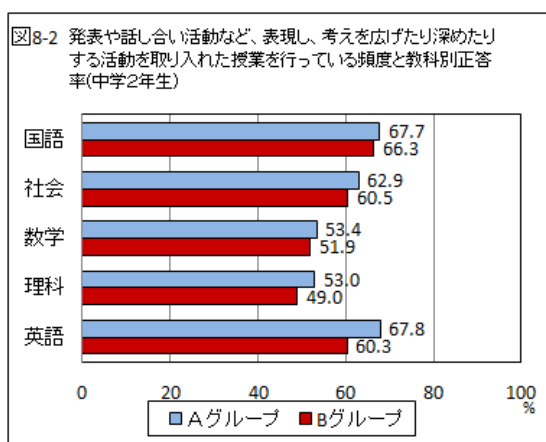
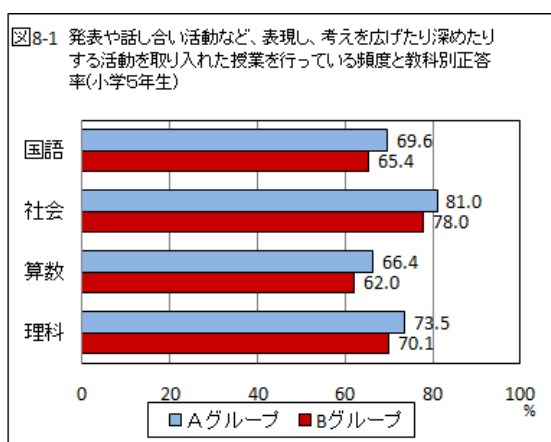
この設問においてAグループとBグループの平均正答率を比較すると、小学校、中学校ともに明らかな特徴は見られないもののすべての教科においてAグループの方が高くなっている。[図6]



「発表や話し合い活動など表現し、考えを広げたり深めたりする活動を取り入れた授業を行っていますか」という設問については、「多くの単元で行っている」と回答した小学校教師の割合は42.1%、「半分程度の単元で行っている」と回答した教師の割合を合わせると6割を上回っている。これは中学校教師の意識調査の結果の3割ほどに対して約2倍になっている。[図7]

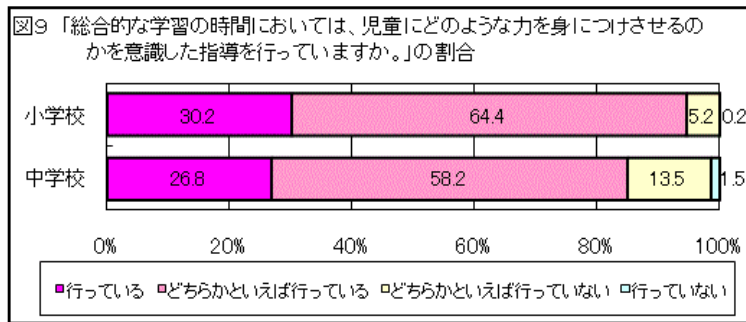


この設問においてAグループとBグループの平均正答率を比較すると、小学校では明らかな特徴は見られないもののすべての教科においてAグループの方が高くなっている。中学校でもすべての教科においてAグループの方が平均正答率が高くなっており、特に、英語においては顕著な傾向が表れている。[図8]

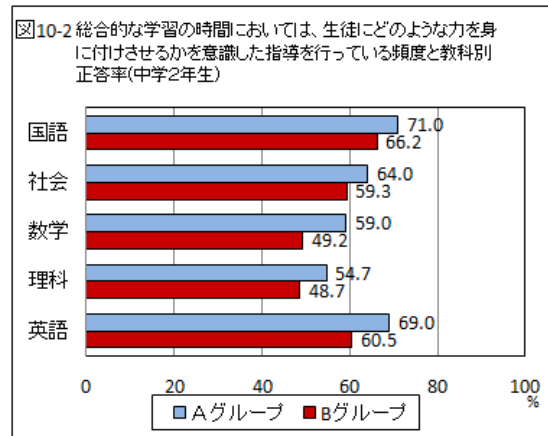
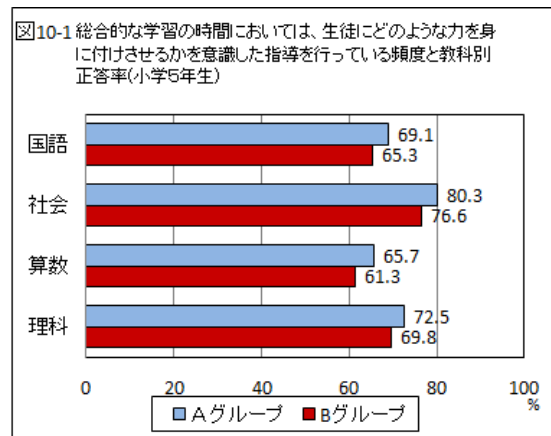


言語活動の充実を図るためにも、授業のなかで、児童生徒が感じたことや考えたことをレポートや作文などの形で書かせることや、話し合い活動などで説明させることは重要である。自分の言葉で書いたり、説明したりすることで、思考を整理し、理解を深めることにもつながる。このことが図6や図8に見られる正答率の高さにもつながっていると考えられる。

「総合的な学習の時間においては、生徒にどのような力を身に付けさせるのかを意識した指導を行っていますか」という設問については、「多くの単元で行っている」と回答した小学校教師の割合は30.2%、「半分程度の単元で行っている」と回答した小学校教師の割合を合わせると9割を上回っている。これは中学校教師の意識調査の結果よりもやや高くなっているが、中学教師の割合も8割を上回っている。【図9】

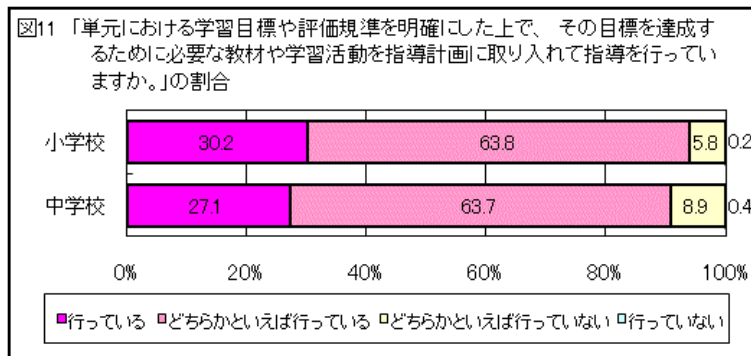


この設問においてAグループとBグループの平均正答率を比較すると、小学校では明らかな特徴は見られないもののすべての教科においてAグループの方が高くなっている。中学校でもすべての教科においてAグループの方が平均正答率が高くなっており、特に、数学、理科、英語においては顕著な傾向が表れている。【図10】

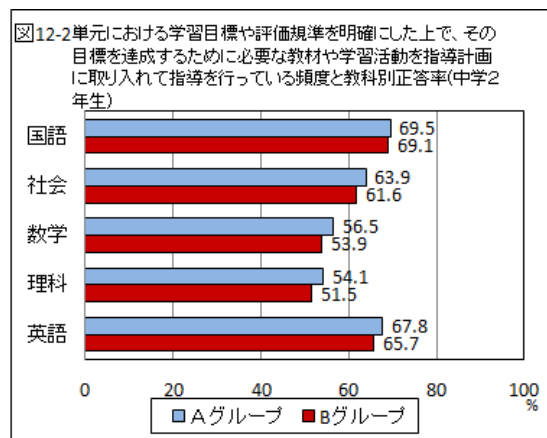
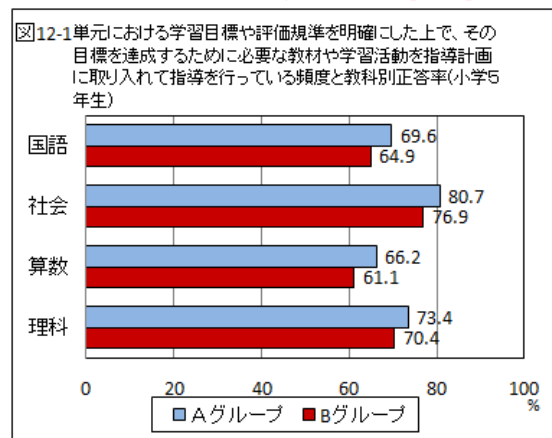


小学校、中学校ともに、多くの教師が、総合的な学習の時間において、児童生徒にどのような力を身に付けさせるのかということを意識して行っており、ねらいを明確にした上で活動できていることが分かる。図10の結果から、中学校において、AグループとBグループを比較した場合に正答率の差が小学校に比べ大きいことは、教科で得た知識などを、意識的に総合的な学習の時間のなかで使うことが正答率につながっている可能性があるということが分かる。

「単元における学習目標や評価規準を明確にした上で、その目標を達成するために必要な教材や学習活動を指導計画に取り入れて指導を行っていますか」という設問については、「行っている」と回答した小学校教師の割合は30.2%、「どちらかといえば行っている」と回答した小学校教師の割合を合わせると9割を上回っている。同様に、「行っている」、「どちらかといえば行っている」と回答した中学校教師の割合も9割を上回っている。[図11]

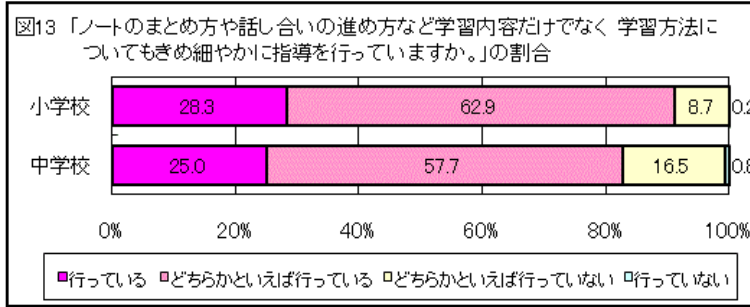


この設問においてAグループとBグループの平均正答率を比較すると、小学校ではすべての教科においてAグループの方が平均正答率が高くなっており、特に、算数においては顕著な傾向が表れている。中学校でもすべての教科においてAグループの方が高くなっているが、明らかな特徴は見られない。[図12]

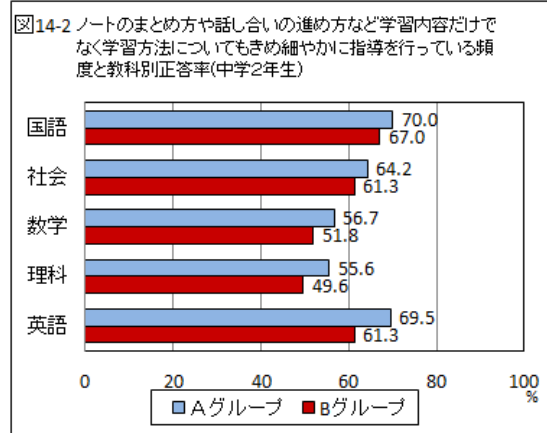
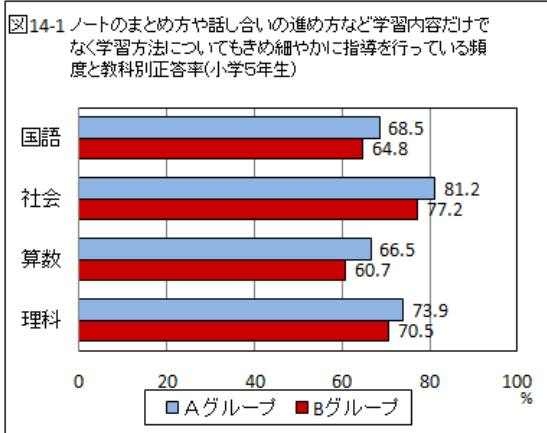


学習目標や評価規準をきちんと設定し、学習活動を行っている教師が、小学校と中学校それぞれ9割以上の割合でいるということから、AグループとBグループに正答率において大きな差が見られないということにつながっていると考えられる。新学習指導要領においてもきちんとした学習目標や評価規準の設定を行うことが重要である。

「ノートのとめ方や話し合いの進め方など学習内容だけでなく学習方法についてもきめ細やかに指導を行っていますか」という設問については、「行っている」と回答した小学校教師の割合は28.3%、「どちらかといえば行っている」と回答した小学校教師の割合を合わせると約9割を上回っている。これは中学校教師の意識調査の結果よりもやや高くなっているが、中学教師の割合も8割を上回っている。[図13]

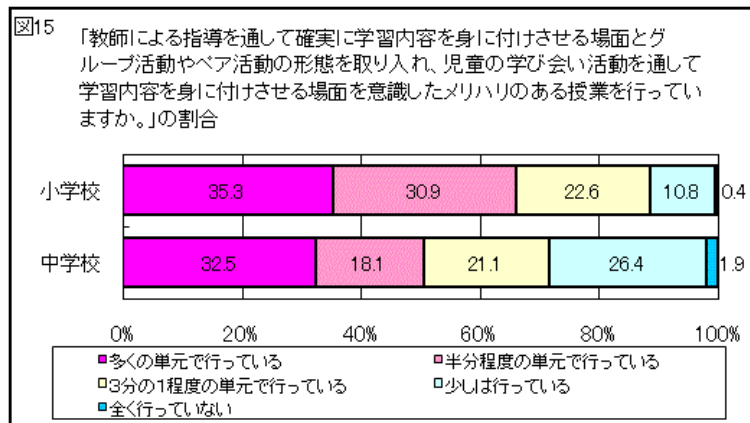


この設問においてAグループとBグループの平均正答率を比較すると、小学校、中学校ともにすべての教科においてAグループの方が平均正答率が高くなっている。特に、小学校の算数、中学校の理科、英語においては顕著な傾向が表れている。[図14]

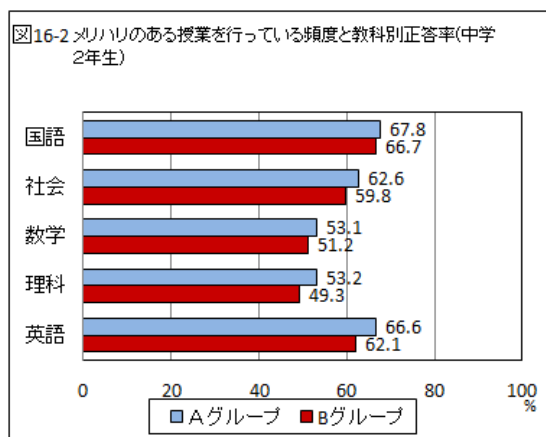
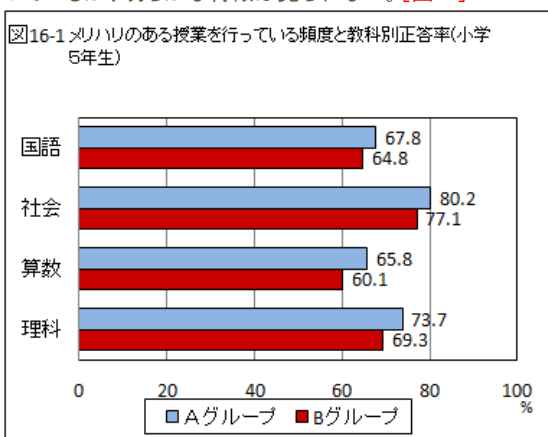


これらの結果から、ものごとを論理的に考える必要がある算数、理科、そして文法などを整理しながら学習する必要がある英語などは、学習内容と学習方法をきちんと指導することで、児童生徒の学力に結びつくことが分かる。

「教師による指導を通して確実に学習内容を身に付けさせる場面とグループ活動やペア活動の形態を取り入れ、生徒の学び合い活動を通して学習内容を身に付けさせる場面を意識したメリハリのある授業を行っていますか」という設問については、「多くの単元で行っている」と回答した小学校教師の割合は35.3%、「半分程度の単元で行っている」と回答した小学校教師の割合を合わせると6割を上回っている。これは中学校教師の意識調査の結果と比べて高くなっている。【図15】



この設問においてAグループとBグループの平均正答率を比較すると、小学校ではすべての教科においてAグループの方が平均正答率が高くなっており、特に、算数においては顕著な傾向が表れている。中学校でもすべての教科においてAグループの方が高くなっているが、明らかな特徴は見られない。【図16】



これらの結果から、特に小学校においては、教師主導の学習形態と学び合い活動などの学習形態を、教師が意識的に行うことが学力の向上につながっていることが分かる。

〈これからの指導に向けて〉

発展的な課題を取り入れた授業

知識や技能は獲得された段階でとどまることなく、その知識や技能を活用することによって、更に確かな定着へとつながると考えられる。発展的な課題を取り入れた授業を実施することは、児童生徒の学びの面白さや楽しさを誘発するだけでなく、学習内容の理解や獲得した知識・技能の定着についても有効に働くと考えられる。授業においては、単元ごとに児童生徒一人一人の実態をしっかりと把握し、必要に応じて、児童生徒の実態に合った発展的な課題を取り入れていくことが有効であると考えられる。これは学力の重要な要素のすべてに有効に働くであろう。

今回の学習指導要領改訂において、多くの教科の授業時数が拡大され〔※1参照〕、このような学習活動を展開するための時数が確保されたことも今後、有効に生かしていく必要がある。

※1 授業時数の拡大

中央教育審議会『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校学習指導要領の改訂について』（答申）
平成20年1月17日 30～39ページ及び150ページ

表現する活動を取り入れた授業

今回の調査においても、表現活動についてのより詳細な分析を進めるため、「レポートや作文など書いて表現する活動を取り入れた授業」の実施と「発表や話し合い活動など表現し、考えを広げたり深めたりする活動を取り入れた授業」の実施に分けて、意識調査を行った。その結果、前年度調査と同様、発表や話し合い活動などの表現活動を取り入れた授業に比べ、書いて表現する活動を取り入れた授業の頻度がいくぶん少ない傾向にあることが分かった。

発表や話し合い活動などの表現活動は十分にその有効性が認められるが、そのような活動に取り組む前の準備として、自分の考えを明確にしたり、発表したいことを、要点をまとめて分かりやすくまとめたりする活動があれば、発表活動や話し合い活動は充実する。また、レポートや作文など書いて表現する活動はそれのみで終わるのではなく、そのレポートや作文を発表する場が位置付けられていたり、そのレポートや作文を評価してもらう機会が与えられたりすることで、児童生徒にとっても活動の必然性が生まれ、満足感や更なる意欲にもつながると考えられる。

大切なことは、「書いて表現する活動」と「発表や話し合いなどの表現活動」との調和を図り、両者の関連を図った指導を工夫することが、児童生徒の知識・技能の定着、思考力・判断力・表現力の育成に有効ということである。今後、更に言語活動を意識した指導の工夫が望まれる。

なお、表現活動においては、結果の評価のみではなく、その取り組みの過程で丁寧な評価をフィードバックすることにより、表現活動そのものの質も高まり、児童生徒の満足感や更なる向上への意欲にもつながる。また、表現活動の充実という視点において、コンピュータや学校図書館など学習環境の効果的な活用を図ることも一つの有効な方策である。

身に付けさせたい力を意識した総合的な学習における指導

総合的な学習の時間において、身に付けさせたい力を意識した指導を行うことによって、児童生徒の問題解決能力の育成につながり、教科学習における言語表現力や理解力により影響を与えていることがうかがえる。また、児童生徒の学習意欲の喚起や自己学習への態度化にもつながると考えられる。なによりも、総合的な学習の時間における教師のカリキュラムマネジメントは、教科をつなぐだけでなく学級や学年間などの教師集団の連携にもよい影響を与えていることが予想され、身に付けさせたい力を意識した教師の指導は教科指導においても発揮されていると思われる。

中央教育審議会の答申（平成20年1月17日）においても、総合的な学習の時間の学校間、学年段階間の取り組みの実態に差があることを課題としており〔※2参照〕、学校としてのカリキュラムマネジメント能力の向上が求められている。学習指導要領の改訂に伴い、総合的な学習の時間の縮減はあるもののその重要性については、更に強調されることとなる。各学校におけるカリキュラムマネジメント能力の向上がおおいに期待されることである。

※2 総合的な学習の時間の課題

中央教育審議会『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校学習指導要領の改訂について』（答申）
平成20年1月17日 130ページ～132ページに記載されているので、参照していただきたい。

平成22年度佐賀県小・中学校学習状況調査Web報告書

Web報告書もくじ>IV 教師意識調査の結果の分析

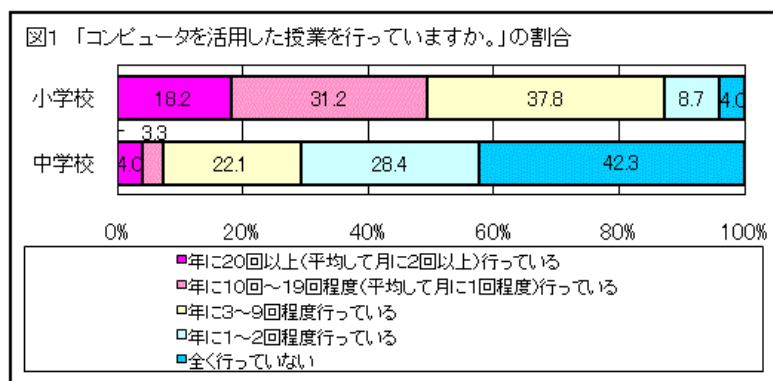
教師意識調査の結果の分析

2 学習環境の活用

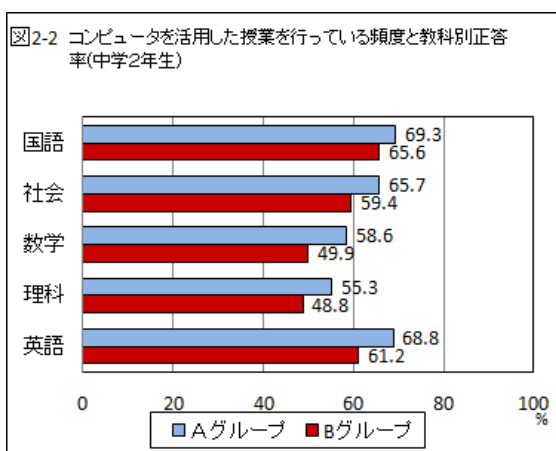
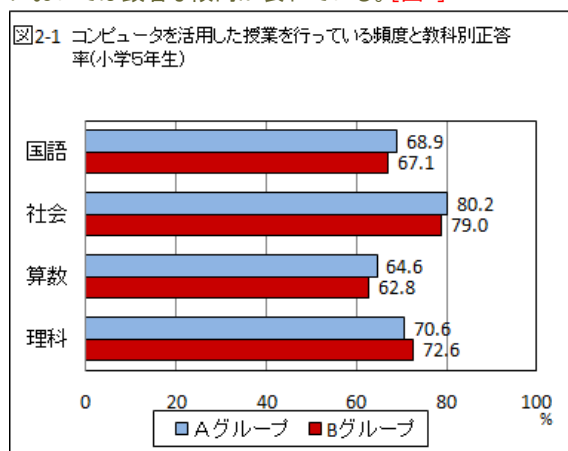
- コンピュータ、学校図書館ともに、活用頻度や活用目的に小中学校の違いが見られる。児童生徒の実態や学習の内容に応じて、明確な目的をもって取り入れていくことで効果があがると考えられる。

この節では、授業におけるコンピュータや学校図書館の活用頻度とその活用内容を分析する。

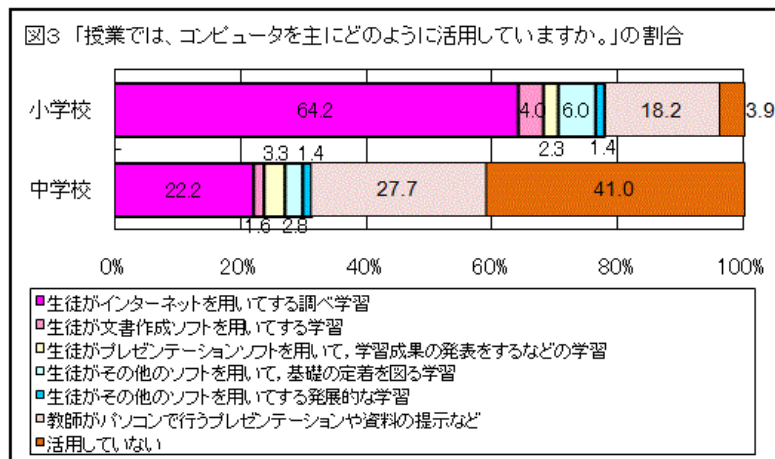
「コンピュータを活用した授業を行っていますか」という設問については、「年に20回以上(平均して月に2回以上)」と回答した小学校教師の割合は18.2%であり、「年に10回から19回程度(平均して月1回程度)」と回答した教師の割合を合わせると49.4%になっている。これは中学校教師の意識調査の結果と比べて、かなり高くなっている。[図1]



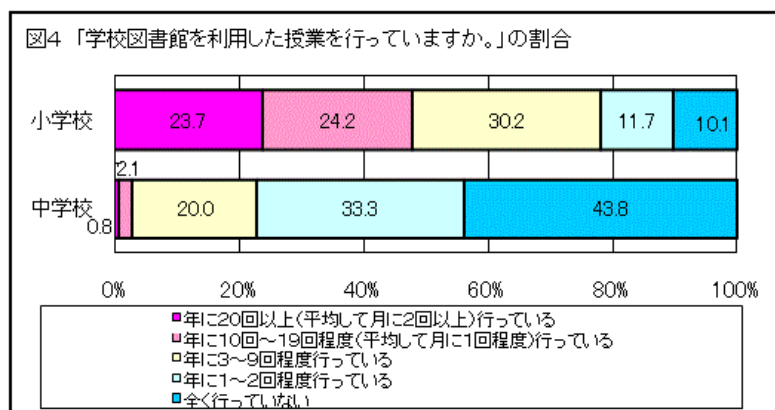
この設問においてAグループとBグループの平均正答率を比較すると、小学校では国語、社会、算数においてAグループの方がわずかに高くなっている。中学校ではすべての教科においてAグループの方が高くなっている。特に、社会、数学、理科、英語においては顕著な傾向が表れている。[図2]



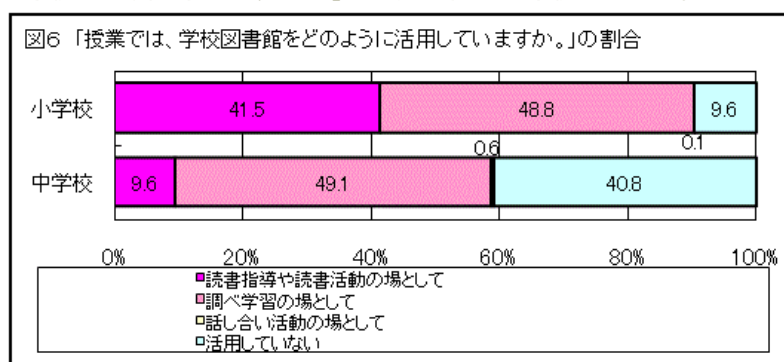
「授業では、コンピュータをどのように活用していますか」という設問については、小学校では「インターネットを用いて調べ学習」と回答した教師の割合が最も多く、64.2%になっている。これは中学校教師の意識調査の結果と比べて約3倍程度高くなっている。中学校では「教師がパソコンで行うプレゼンテーションや資料の提示など」として活用する割合が小学校よりも高くなっている。[図3]



「学校図書館を活用した授業を行っていますか」という設問については、「年に20回以上(平均して月に2回以上)」と回答した小学校教師の割合は23.7%であり、「年に10回から19回程度(平均して月1回程度)」と回答した教師の割合を合わせると4割を上回っている。これは中学校教師の意識調査の結果と比べて、かなり高くなっている。[図4]



「授業では、学校図書館をどのように活用していますか」という設問については、小学校では「読書指導や読書活動の場として」と回答した教師の割合が最も多く、41.5%になっている。これは中学校教師の意識調査の結果と比べて、かなり高くなっている。中学校では「調べ学習の場として」活用する割合が小学校よりもやや高くなっている。[図6]



〈これからの指導に向けて〉

コンピュータを活用した授業

平成22年度佐賀県における学力向上重点対策の3「学習環境の改善充実」の中で、「ICT活用の個に応じた指導の充実」があげられ、佐賀県内の各学校においても、電子黒板やPCなどの環境の充実が図られ、公開授業や研究会などが行われている。ICTを活用することは、教師の指示を明確にしたり、見せながら話すことで説明が分かりやすくなったするなど、様々なよさがある。さらに、インターネットで最新の情報にふれたり、学習素材やソフトウェアで知識や技能を定着させたりすることにもつながったりすることもある。今後、教師のICTを活用するスキルアップ研修や児童生徒への情報モラルにかかわる教育などについても計画的に行っていく必要があると考えられる。

平成22年度佐賀県小・中学校学習状況調査Web報告書

Web報告書もくじ>IV 教師意識調査の結果の分析

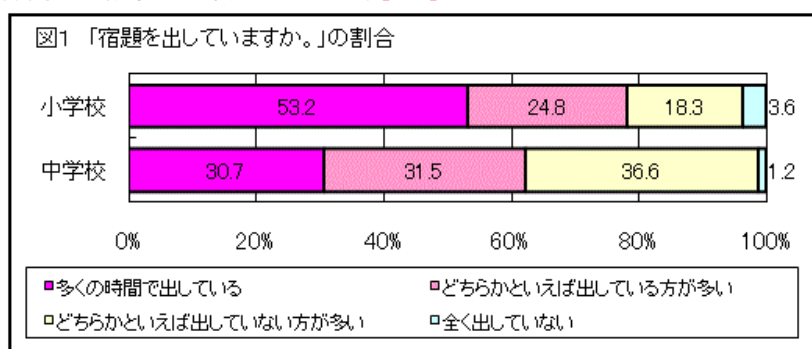
教師意識調査の結果の分析

3 家庭学習の関与状況

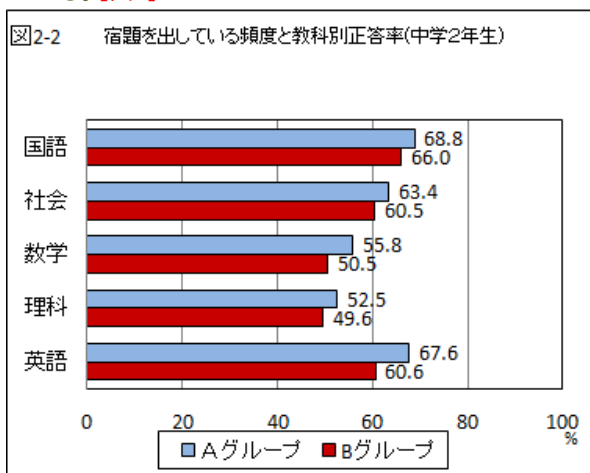
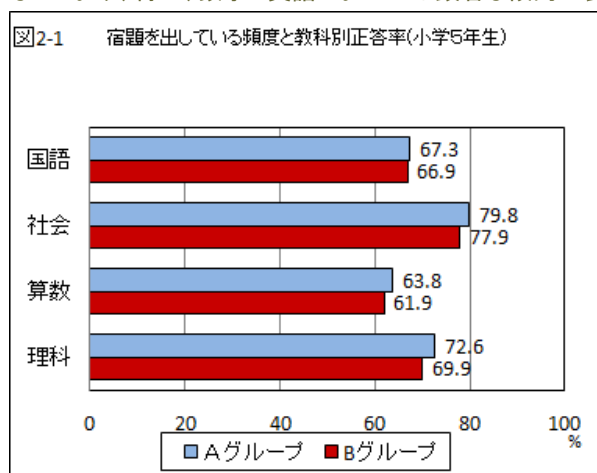
○ 宿題については、予習的な学習と復習的な学習をバランスよく組み合わせていくことで、学習事項の定着や家庭学習の習慣化のみならず、学習への意欲向上へも効果があがると考えられる。

この節では、宿題を出している頻度及び出している宿題の質(予習的宿題・復習的宿題)について問うことにより、宿題の出題状況を分析する。

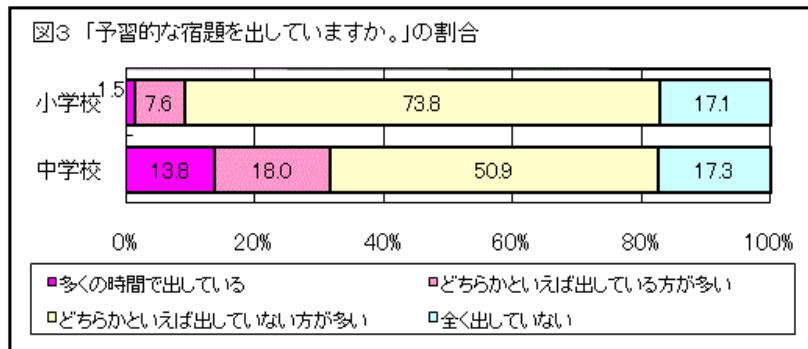
「宿題を出していますか」という設問については、「多くの時間を出している」と回答した小学校教師の割合は53.2%、「どちらかといえば出している方が多い」と回答した小学校教師の割合を合わせると約8割となっている。これは中学校教師の意識調査の結果よりも高くなっている。[図1]



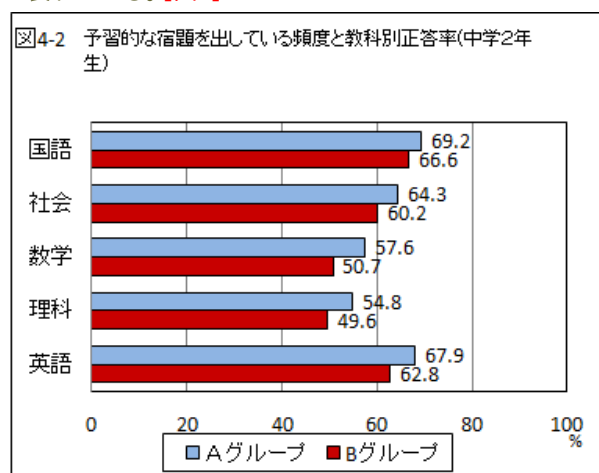
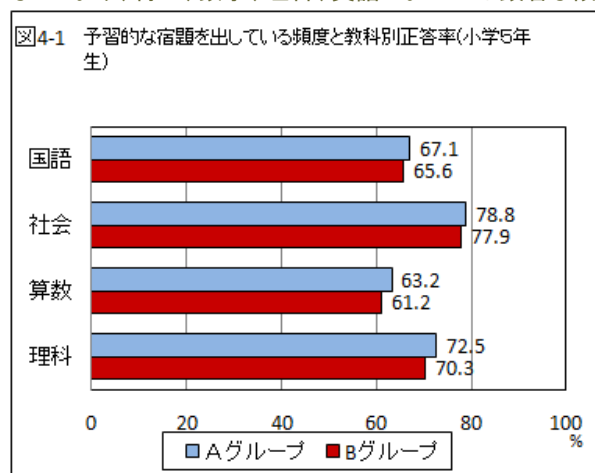
この設問においてAグループとBグループの平均正答率を比較すると、小学校では明らかな特徴は見られないものの、すべての教科においてAグループの方がやや高くなっている。中学校でもすべての教科においてAグループの正答率が高くっており、特に、数学と英語においては顕著な傾向が表れている。[図2]



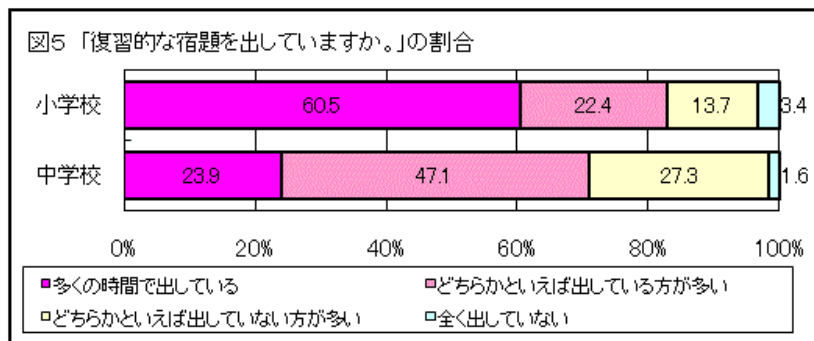
「予習的な宿題を出していますか」という設問については、「多くの時間を出している」と回答した小学校教師の割合は1.5%、「どちらかといえば出している方が多い」と回答した小学校教師の割合を合わせると9.1%になっている。これは中学校教師の意識調査の結果よりもかなり低くなっている。[図3]



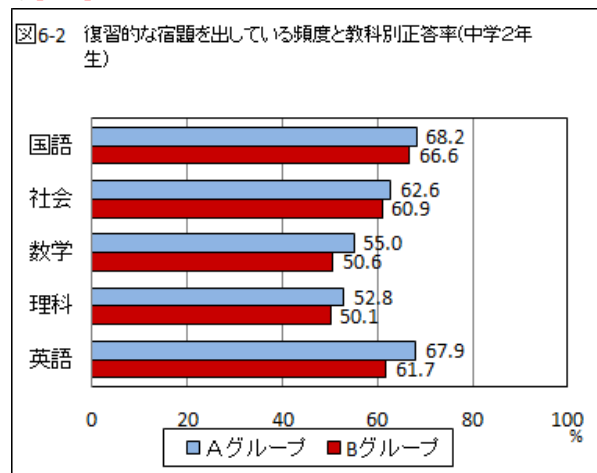
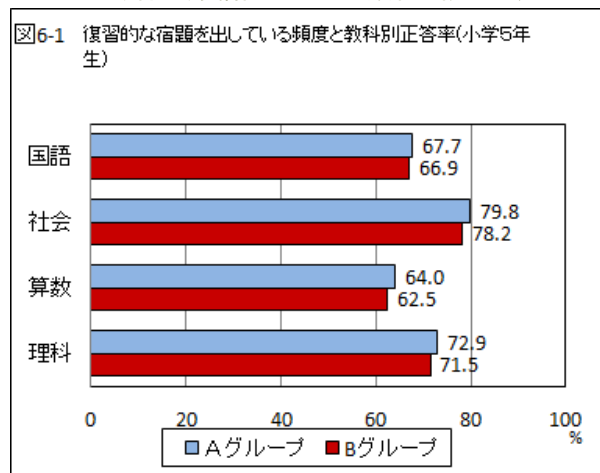
この設問においてAグループとBグループの平均正答率を比較すると、小学校では明らかな特徴は見られないものの、すべての教科においてAグループの方がやや高くなっている。中学校でもすべての教科においてAグループの正答率が高くっており、特に、数学、理科、英語においては顕著な傾向が表れている。[図4]



「復習的な宿題を出していますか」という設問については、「多くの時間を出している」と回答した小学校教師の割合は60.5%、「どちらかといえば出している方が多い」と回答した小学校教師の割合を合わせると約8割になっている。これは中学校教師の意識調査の結果よりも高くなっている。[図5]



この設問においてAグループとBグループの平均正答率を比較すると、小学校では明らかな特徴は見られないものの、すべての教科においてAグループの方がやや高くなっている。中学校でもすべての教科においてAグループの正答率が高くなっており、特に、英語においては顕著な傾向が表れている。[図6]



＜これからの指導に向けて＞

予習的な宿題と復習的な宿題

小・中学校共に、多くの教師が宿題を課しており、その多くは復習的な内容の宿題である。宿題が授業における学習事項の定着や学習の習慣化を目的とされており、これらの結果から効果を挙げているといえる。一方で小学校においては、中学校と比べて予習的な内容の宿題を課す割合は極めて少ないことが分かる。予習的な内容の宿題は、授業における児童の主体的な活動を促す手立てとして、児童の自己学習力を育てる上においても、大切な要件であると考えられる。

平成19年6月に公布された学校教育法の一部改正により、学力の重要な要素〔※3参照〕として、①基礎的・基本的な知識・技能の習得、②知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等、③学習意欲の三点が明確に示された。予習的な宿題を工夫し、その宿題と授業における学習活動をうまくかかわらせることによって、授業への関心や意欲を高め、主体的な学習活動に結び付けることが学習意欲を喚起するための手立ての一つとして有効であろう。また、復習的な宿題においても、基礎的・基本的な知識・技能の定着を図るとともに、知識・技能を活用して課題解決を図るような視点での内容について検討されることが望まれる。

※3 学力の重要な要素

中央教育審議会『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校学習指導要領の改訂について』（答申）

平成20年1月17日 10ページ

最終更新日： 2011-1-31

平成22年度佐賀県小・中学校学習状況調査Web報告書

Web報告書もくじ> IV 教師意識調査の結果の分析

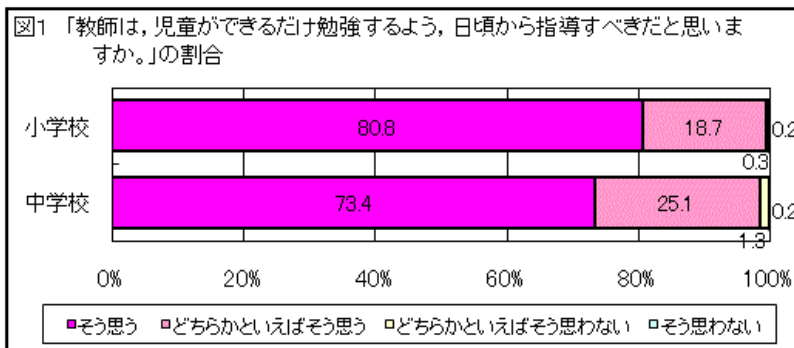
教師意識調査の結果の分析

4 教師の指導観

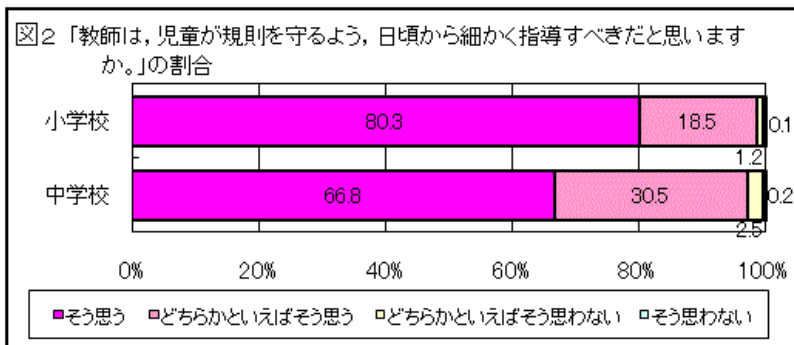
- 教師は、子どもたちができるだけ勉強するように、日ごろから指導し、勉強のことについて気軽に話しかけられるようにすべきだと思っている。
- 小・中学校の教師とも、すべての項目で意識が高い。しかし、「教師は、学級で何か問題が起こったとき、常に児童生徒に意見を求めるべきだと思いますか」という設問については、他の設問と比べると「そう思う」と回答した教師の割合は高くない。

この節では、教師の指導行動を主に課題達成の意識、集団維持の意識から問うことにより、教師の指導観を分析する。

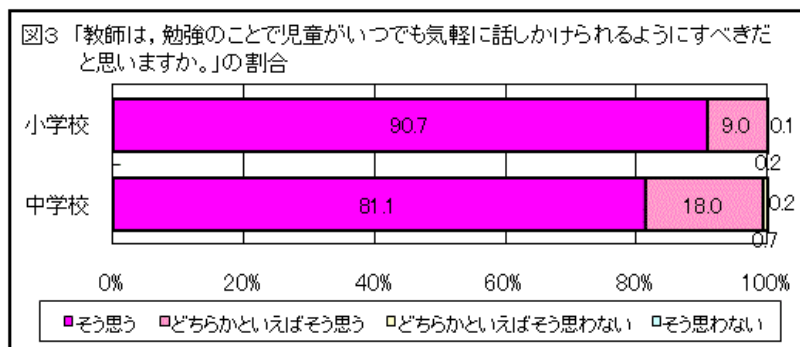
「教師は、児童生徒ができるだけ勉強するよう、日ごろから指導すべきだと思いますか」という設問については、「そう思う」と回答した小学校教師の割合は80.8%、「どちらかといえばそう思う」まで合わせると、ほぼ100%に近い割合となっている。これは、中学校教師の意識調査の結果とほとんど変わらない。【図1】



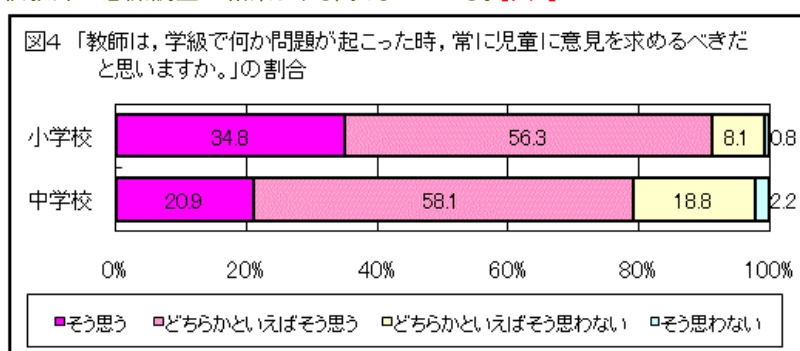
「教師は、児童が規則を守るよう、日頃から細かく指導すべきだと思いますか」という設問については、「そう思う」と回答した小学校教師の割合は80.3%、「どちらかといえばそう思う」まであわせるとほぼ100%に近い割合となっている。これは、中学校教師の意識調査の結果とほとんど変わらない。【図2】



「教師は、勉強のことで児童がいつでも気軽に話し掛けられるようにすべきだと思いますか」という設問については、「そう思う」と回答した小学校教師の割合は90.7%、「どちらかといえばそう思う」まで合わせると、100%になっている。これは中学校教師の意識調査の結果とほとんど変わらないが、「そう思う」の割合だけ比べると9.6%高くなっている。〔図3〕



「教師は、学級で何か問題が起こったとき、常に児童に意見を求めるべきだと思いますか」という設問については、「そう思う」と回答した小学校教師の割合は34.8%、「どちらかといえばそう思う」まで合わせると、9割を上回っている。これは中学校教師の意識調査の結果よりも高くなっている。〔図4〕



これらの結果から、教師の指導行動について、勉強に関することや学校や学級の秩序維持など、学習環境に直接的及び間接的に関することについては、非常に高い意識を持っていることが分かる。しかし、学級で何か問題が起こったとき、常に児童生徒に意見を求めるかという設問に対しては、小学校、中学校ともに、どちらかといえばそう思うと回答した教師が半数以上おり、学級経営における指導観に教師間の差があることがうかがえる。

最終更新日： 2011-1-31

平成22年度佐賀県小・中学校学習状況調査Web報告書

Web報告書もくじ> IV 教師意識調査の結果の分析

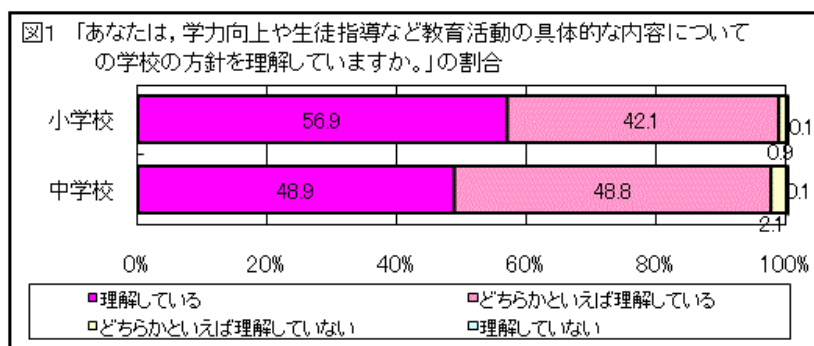
教師意識調査の結果の分析

5 学校組織のマネジメントに対する意識

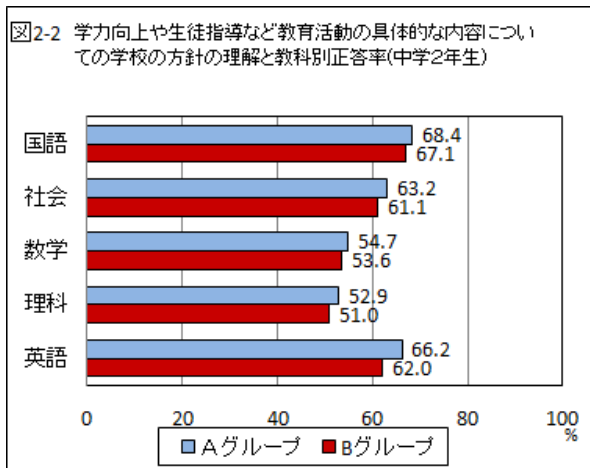
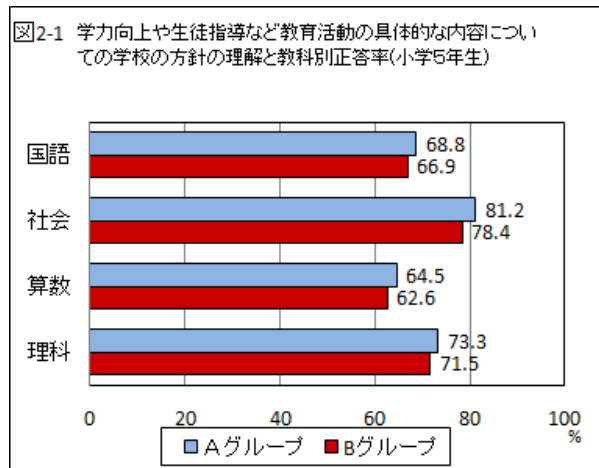
- 教育活動の具体的な内容についての学校の方針を理解していると回答した教師は9割を大きく上回っている。
- 教育活動の具体的な内容についての共通理解が図られていると回答した教師は9割を大きく上回っている。

この節では、教育活動方針の理解、方針や内容についての共通理解、職員間の雰囲気について問うことにより、学校組織のマネジメントが児童生徒の正答率や児童生徒の学習に対する意識に及ぼす影響を把握する。

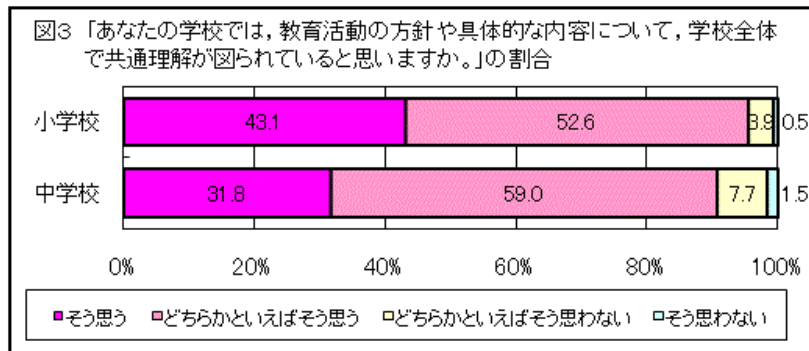
「あなたは、学力向上や生徒指導など教育活動の具体的な内容についての学校の方針を理解していますか」という設問については、「理解している」と回答した小学校教師の割合は56.9%、「どちらかといえば理解している」と回答した小学校教師の割合を合わせると9割を大きく上回っている。同様に「理解している」、「どちらかといえば理解している」と回答した中学校教師の割合も9割を大きく上回っている。[図1]



この設問においてAグループとBグループの平均正答率を比較すると、小学校、中学校ともに明らかな特徴は見られないものの、全ての教科においてAグループが高くなっている。[図2]

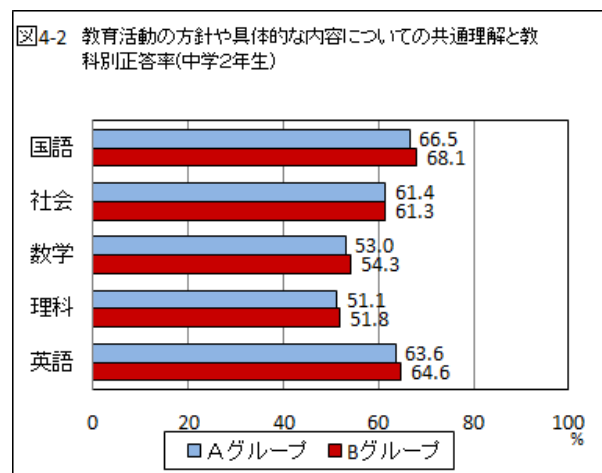
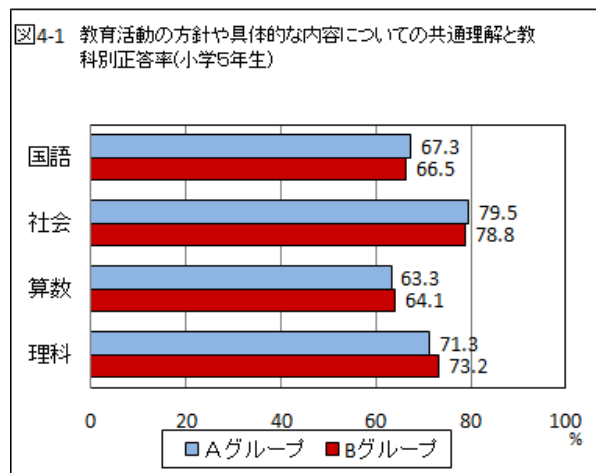


「あなたの学校では、教育活動の方針や具体的な内容について、学校全体で共通理解が図られていると思いますか」という設問については、「そう思う」と回答した小学校教師の割合は43.1%、「どちらかといえばそう思う」と回答した小学校教師の割合を合わせると9割を上回っている。同様に「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した中学校教師の割合も9割を大きく上回っている。[図3]

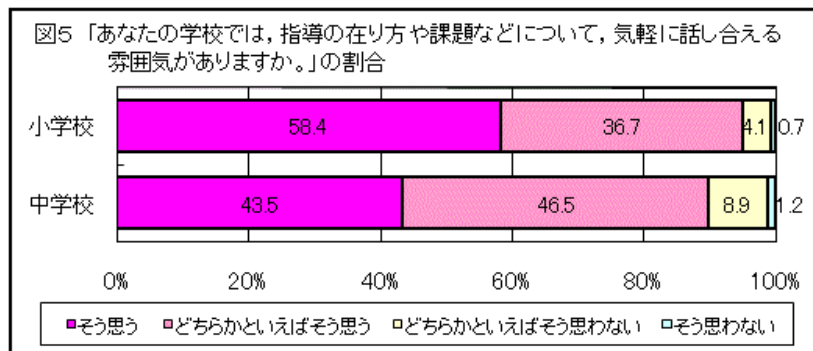


この設問においてAグループとBグループの平均正答率を比較すると、小学校では、国語と社会においてAグループの方が平均正答率が高くなっている。また、中学校では社会においてAグループの方が平均正答率がやや高くなっている。

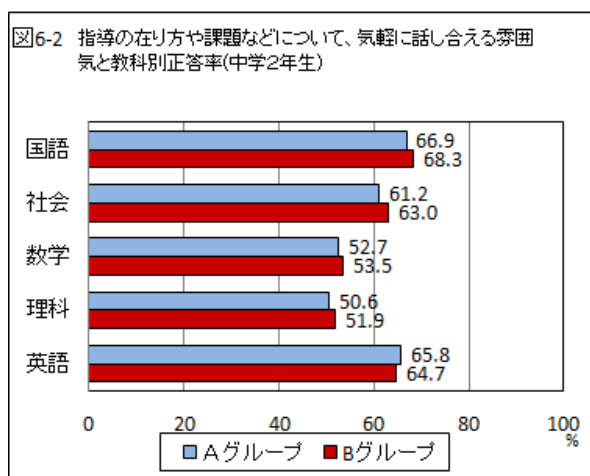
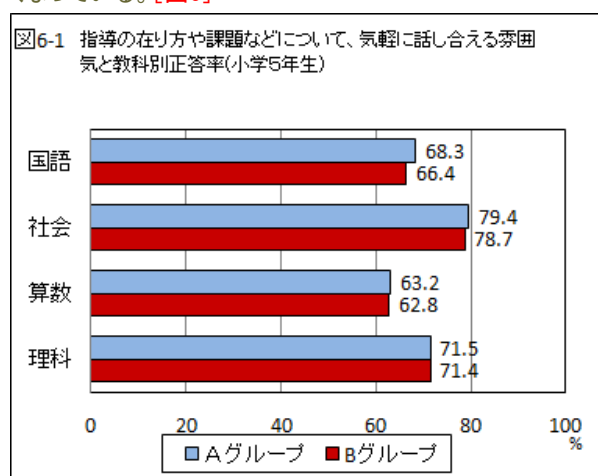
[図4]



「あなたの学校では、指導の在り方や課題などについて、気軽に話し合える雰囲気がありますか」という設問については、「そう思う」と回答した小学校教師の割合は68.4%、「どちらかといえばそう思う」と回答した小学校教師の割合を合わせると9割を上回っている。「そう思う」と回答した小学校教師の割合は中学校教師の意識調査の結果と比べてやや高くなっている。[図5]



この設問においてAグループとBグループの平均正答率を比較すると、小学校では明らかな特徴は見られないものの、すべての教科においてAグループの方が高くなっている。中学校では、英語においてAグループの方がやや平均正答率が高くなっている。[図6]



<これからの指導に向けて>

学校組織マネジメントに対する意識との関連

指導法の改善、充実を図るためには、学校全体での取り組みが重要であり、学校組織マネジメントの充実は不可欠である。今回の調査結果からも、県全体として学校組織マネジメントの視点から見た場合、おおむね良好であるといえる。その中でも、学校全体として学校組織マネジメントへの意識が高い学校においては、正答率も高くなる傾向が見られた。これは、教師集団が目的を共有化しており、教師間の連携・協働体制が有効に働き、学校全体で教育に取り組む風土が醸成されていることの表われであり、教師の意欲や指導力の向上が、児童生徒の学力向上につながっている結果であると考えられる。

最終更新日： 2011-1-31

平成22年度佐賀県小・中学校学習状況調査Web報告書

Web報告書もくじ> IV 教師意識調査の結果の分析

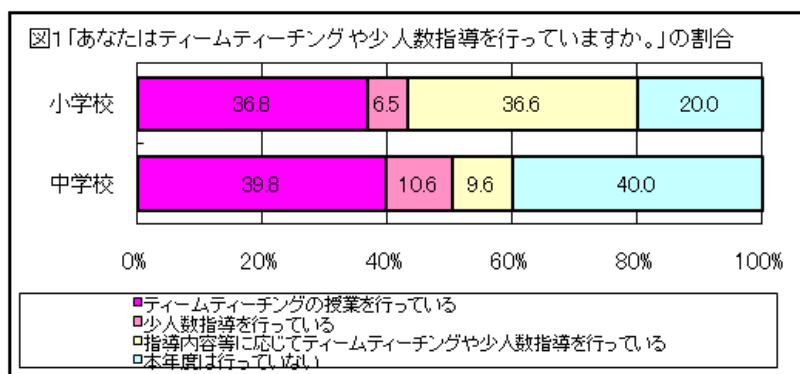
教師意識調査の結果の分析

6 TT・少人数指導の成果と課題

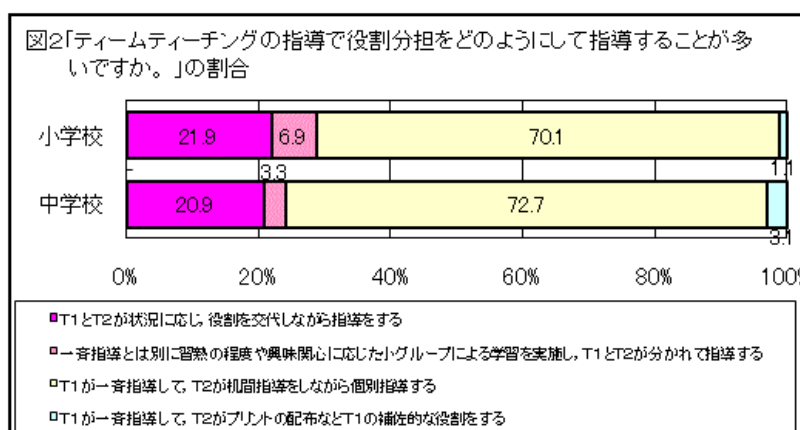
- TT・少人数指導の成果としては、小中学校ともに「学習状況が十分でない子どもに応じた指導ができる」と「子どもへの声掛けが増え、個別指導が十分にできる」と回答した教師の割合が多くなっていることが挙げられる。
- TT・少人数指導の課題としては、打ち合わせ時間の確保についての工夫・改善と、学習状況が十分な子どもを更にはばす手立て、教師の役割分担などについて再検討の必要性の3点が挙げられる。

この節では、チームティーチングや少人数指導に携わる教師を対象に、チームティーチングの際の役割分担や少人数指導における習熟度別編成の導入頻度など実施方法にかかわる現状、指導法改善の頻度、チームティーチングや少人数指導の成果と課題について問うことにより、県の施策であるきめ細かな指導の実現状況と基礎学力定着の状況を分析する。

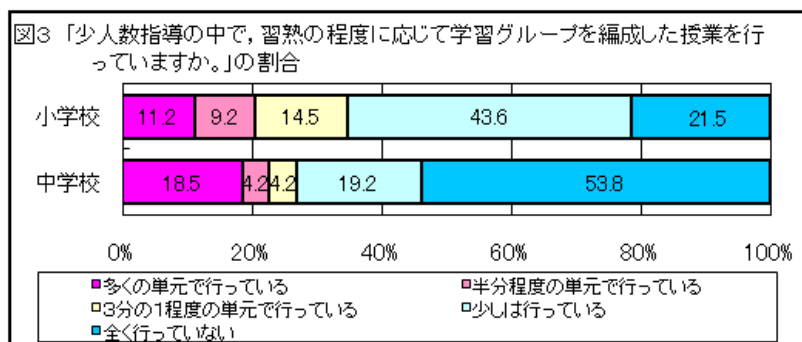
「あなたはチームティーチングや少人数指導を行っていますか」という設問について、小学校では「チームティーチング」と回答した教師の割合が最も多く、36.8%である。次いで「指導内容に応じてチームティーチングや少人数指導を行っている」と回答した割合が36.6%となっている。これは中学校教師の意識調査の結果9.6%と比べて高くなっている。[図1]



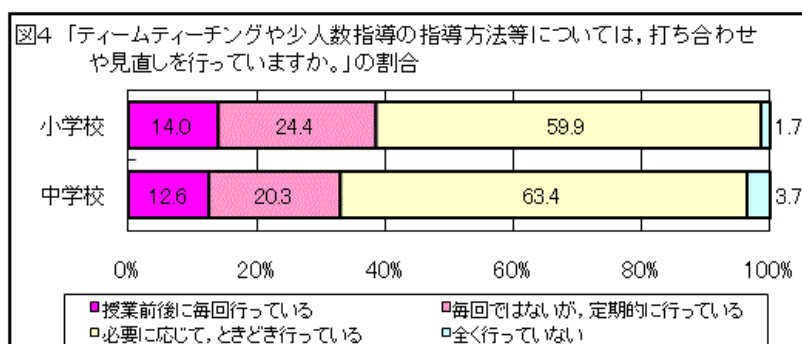
「チームティーチングの指導で役割分担をどのようにして指導することが多いですか」という設問について、小学校では「T1が一斉指導して、T2が机間指導しながら個別指導する」と回答した教師の割合が最も多く、70.1%である。次いで「T1とT2が状況に応じ、役割を交代しながら指導する」と回答した割合が21.9%となっている。これらは中学校教師の意識調査の結果と比べてほとんど変わらない。[図2]



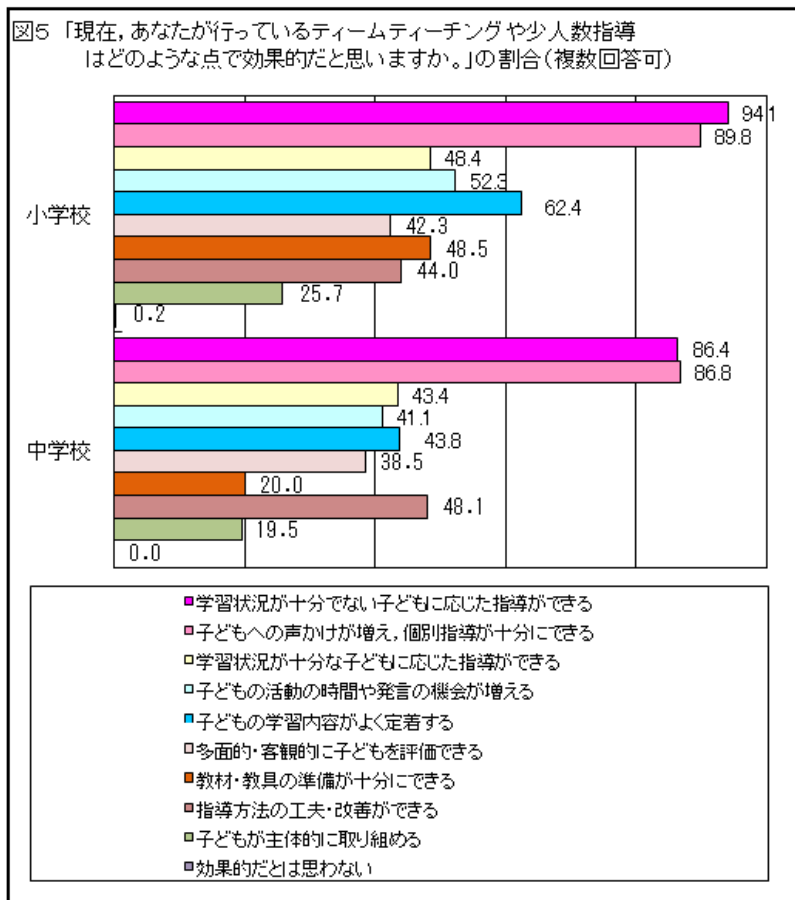
「少人数指導の中で、習熟の程度に応じて学習グループを編成した授業を行っていますか」という設問について、小学校では「少しは行っている」と回答した教師の割合が最も多く、43.6%である。ついで「まったく行っていない」と回答した教師の割合が21.5%となっている。「多くの単元で行っている」と回答した小学校教師の割合は、中学校教師の意識調査の結果と比べて低くなっている。[図3]



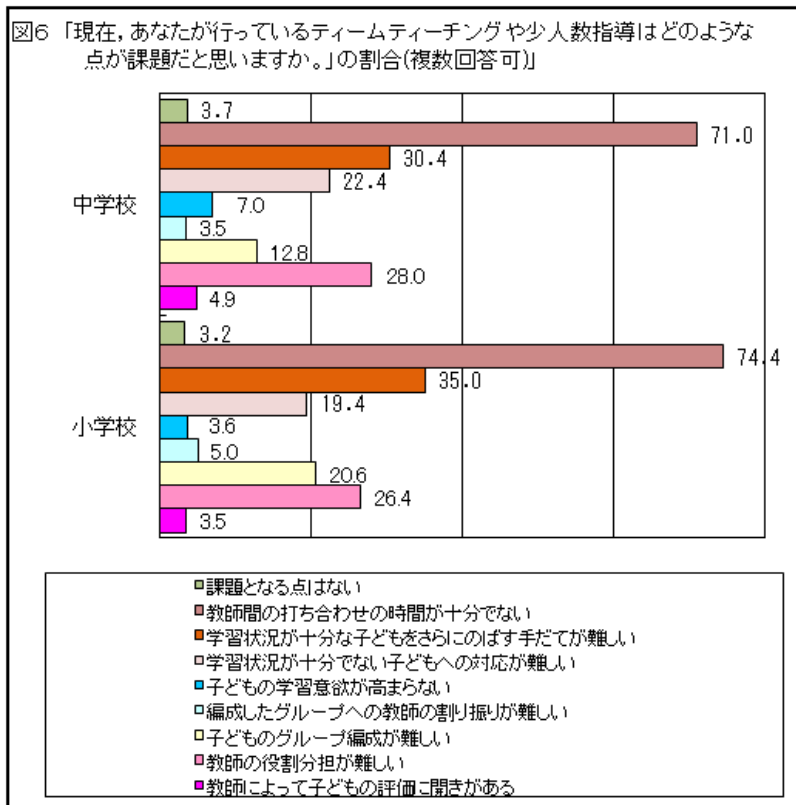
「チームティーチングや少人数指導の指導方法等については、打ち合わせや見直しを行っていますか」という設問については、小学校では「必要に応じて、ときどき行っている」と回答した教師の割合が最も多く、59.9%である。ついで「毎回ではないが、定期的に行っている」と回答した割合が24.4%となっている。これらは中学校教師の意識調査の結果と比べてほとんど変わらない。[図4]



「現在、あなたが行っているチームティーチングや少人数指導はどのような点で効果的だと思いますか。(複数回答可)」という設問については、小学校、中学校ともに「学習状況が十分でない子どもに応じた指導ができる」と「子どもへの声掛けが増え、個別指導が十分にできる」と回答した教師の割合が多く、8割を上回っている。ついで、小学校では「子どもの学習内容がよく定着する」と回答した割合が62.4%、中学校では「指導法の工夫改善ができる」となっている。また、「教材・教具の準備が十分にできる」と回答した教師の割合は、小学校では48.5%、中学校では20.0%と差が見られた。[図5]



「現在、あなたが行っているチームティーチングや少人数指導はどのような点が課題だと思いますか。(複数回答可)」という設問については、小学校、中学校ともに「教師間の打ち合わせの時間が十分でない」と回答した教師の割合が最も多く、7割を上回っている。ついで、「学習状況が十分な子どもを更にのばす手立てが難しい」と「教師の役割分担が難しい」と回答した小学校教師の割合が高くなっている。[図6]



<これからの指導に向けて>

チームティーチング・少人数指導

チームティーチング・少人数指導については、多くの教師がチームティーチングや少人数指導の効果について認めている。小学校では約8割、中学校では約5割の教師が「学習状況が十分でない子どもに応じた指導ができる」と「子どもへの声掛けが増え、個別指導が十分にできる」を効果的な点として挙げており、以下、「子どもの学習内容がよく定着する」「指導方法の工夫・改善ができる」などを挙げている。課題としては、小・中学校共に「教師間の打ち合わせの時間が十分でない」を挙げており、以下、「学習状況が十分な子どもを更にのばす手立てが難しい」「子どものグループ編成が難しい」「学習状況が十分でない子どもへの対応が難しい」などを挙げている。特に、チームティーチングを実施する場合には、教師間の授業前における十分な打ち合わせや授業後の評価についての情報交換などが欠かせないのであるが、このような時間が十分に確保できていない現状が見受けられる。

チームティーチング・少人数指導においては、目標の明確化や学習形態の工夫などを充実させることによって、その効果が際立つと思われる。その結果、児童生徒の学習に対する楽しさ、充実感・満足感がより確かなものとなり、学力向上へとつながると考えられる。

また、チームティーチング・少人数指導については、児童生徒のグループ編成の方法、教師の役割分担などについて更に検討を重ねるとともに、打ち合わせ時間の確保については、その原因を究明し、施策としての対応、及び各学校においての工夫・改善を図る必要がある。